

未来につなげる少子化対策調査事業研究会
いかにしてTFR1.8を
目指すのか

2024年1月30日

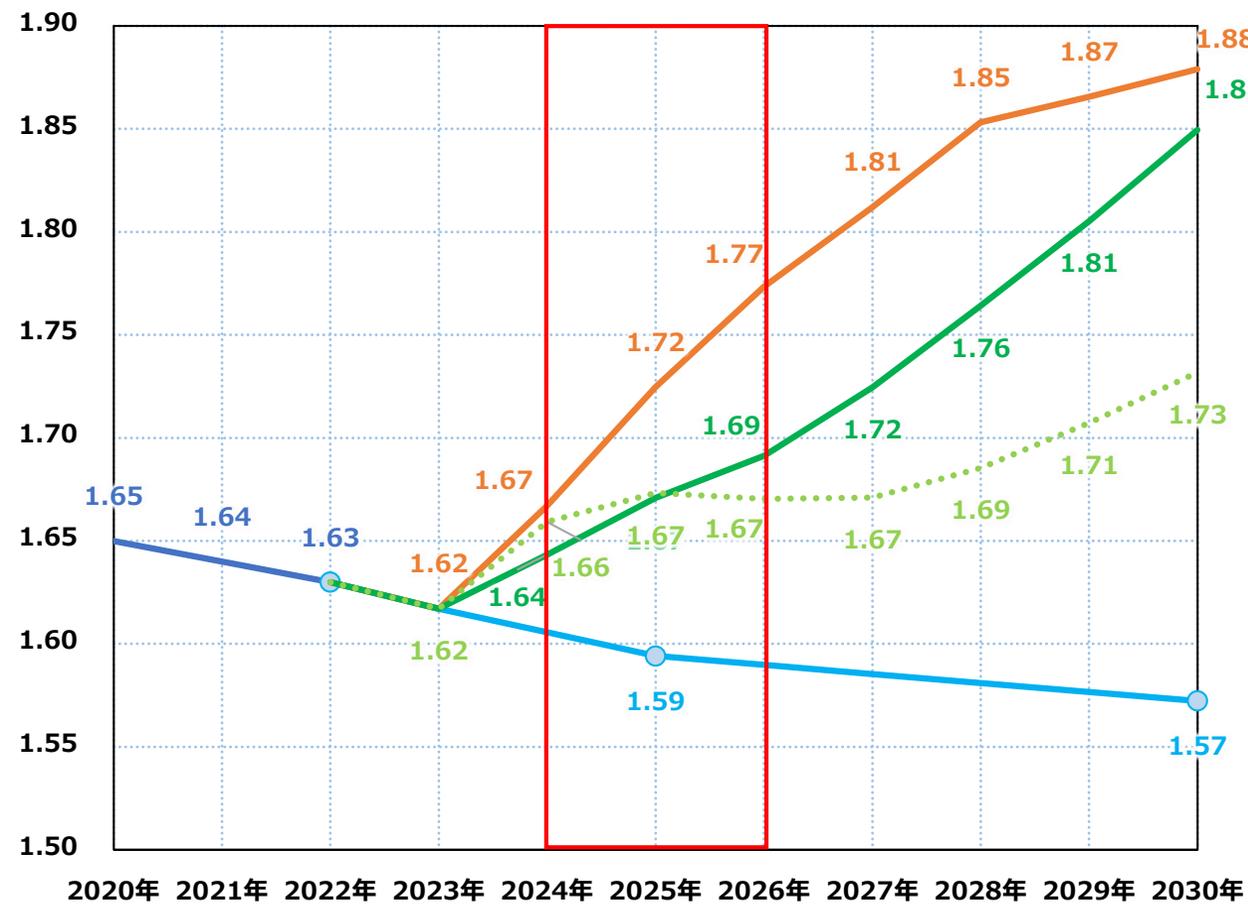
鎌田 健司 (明治大学)

いかにしてTFR1.8を目指すのか

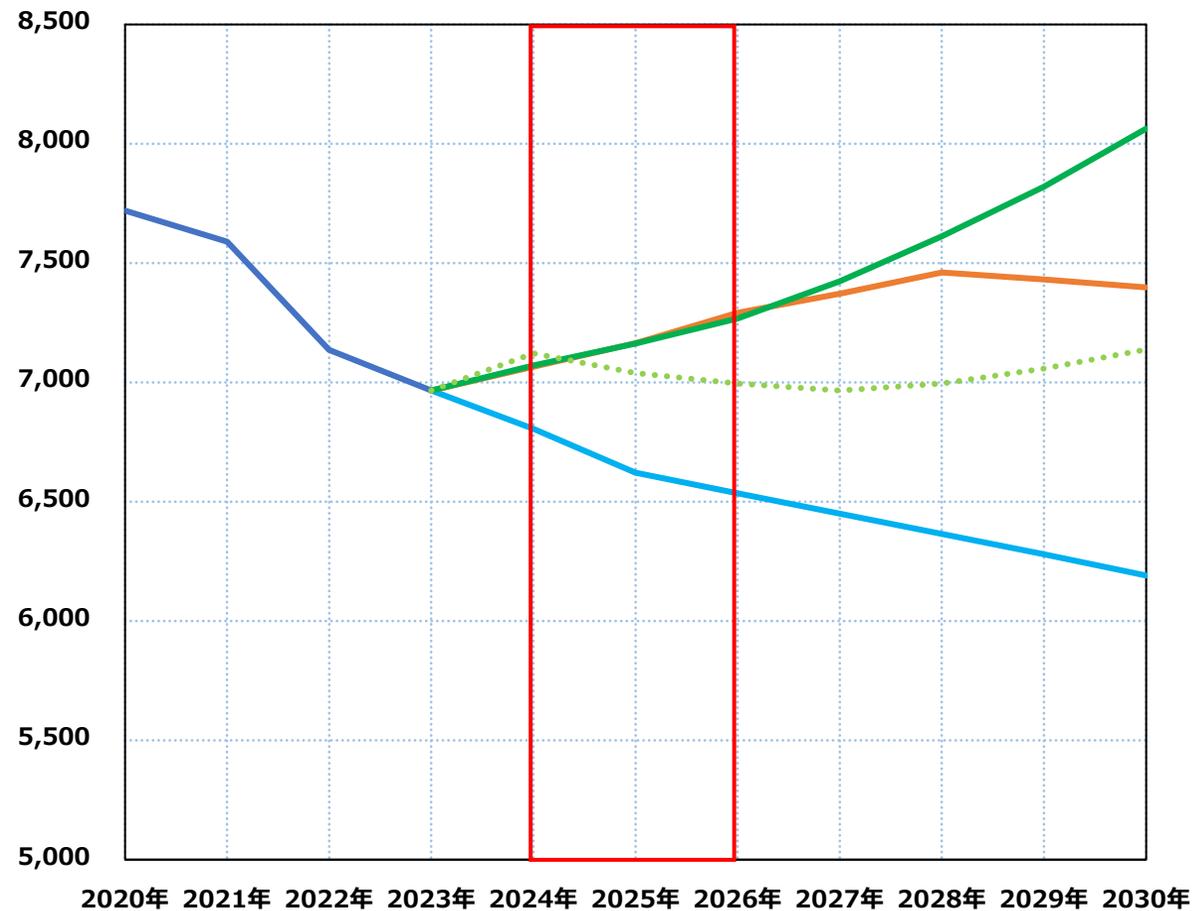
- どのような変化があれば出生率が上昇するか
 - 20代での出生率の上昇（効果大・実現性小）
 - 20代で子どもを持つ人の属性分析
 - 出会いと経済力の実態把握
 - 多子加算による子育て支援
 - 30代での出生率の上昇（キャッチアップ支援）
 - 理想子ども数と予定子ども数の実態把握
 - 経済要因と身体的要因
 - 生殖補助医療助成
 - 子育て支援と働き方改革の推進
 - いかに就業と子育てが両立できるか
 - 企業による積極的関与
 - 女性の残存率の上昇（本質的課題）
 - 若者の転出抑制よりも、UJIターンによる地元還流
 - 魅力的な仕事と住宅支援
- TFR1.8に対してどれぐらいの出生数が必要か
 - 女性人口の減少を社人研の地域別将来推計人口（令和5年）に準拠
 - 2026年に出生数7,400人が必要
 - （2022年7,136人）
 - ただし、女性人口18.2万人(2022年)→17.0万人(2026年見込み)
- (1)婚姻数を増やすことで対処
 - 目標値4,500組以上（2026年）
 - 3,805組(2022年)→3,398組～3,570組(2026年見込み)
 - コロナで減少が続く場合、トレンドから1,000組以上の追加婚姻数が必要
 - コロナ以前にトレンドが戻る場合でも、トレンドから800～1,000組程度必要
- (2)人口移動を縮小
 - 純移動率99%、50%減少

出生率シミュレーション

合計出生率



出生数

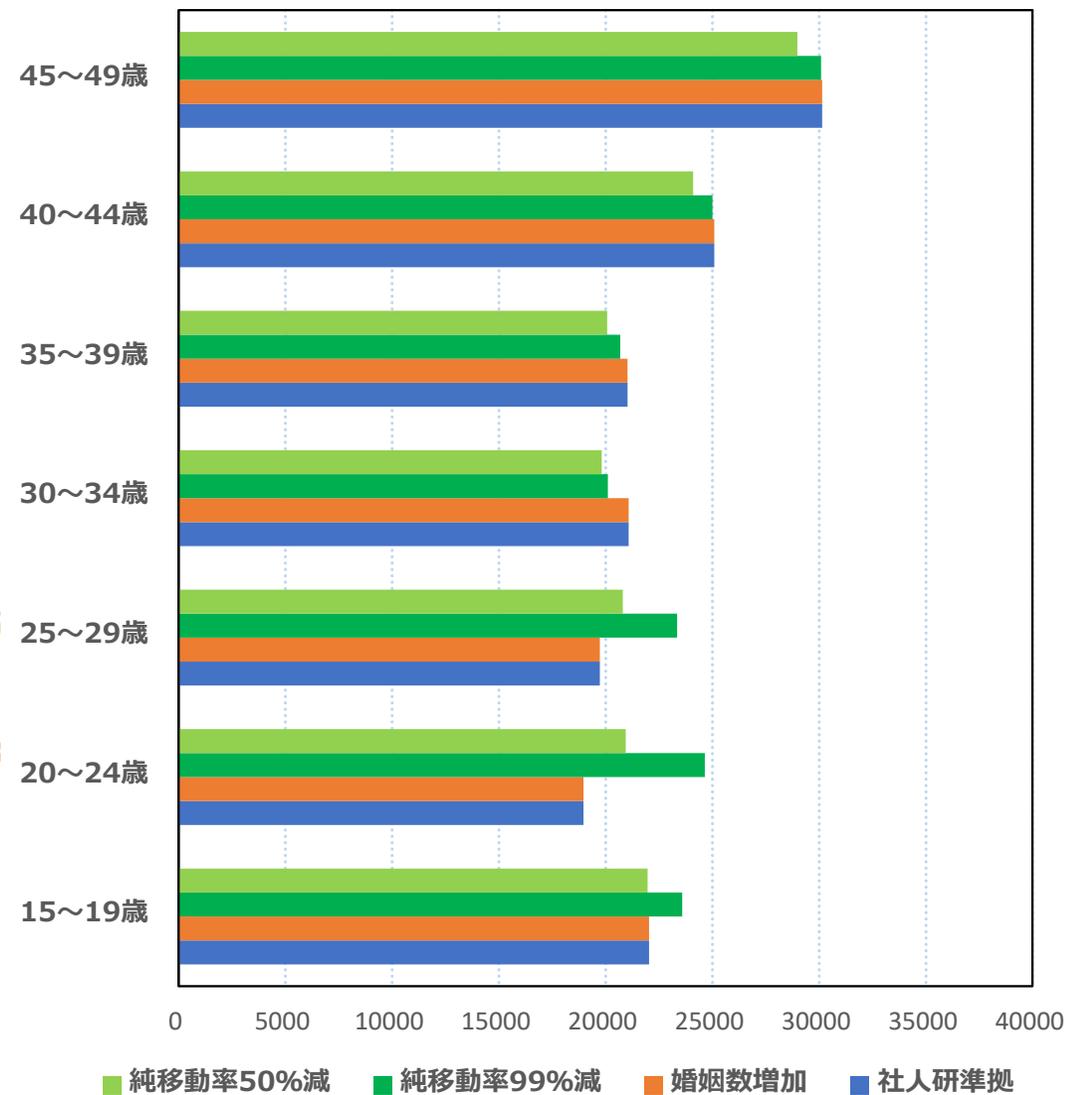
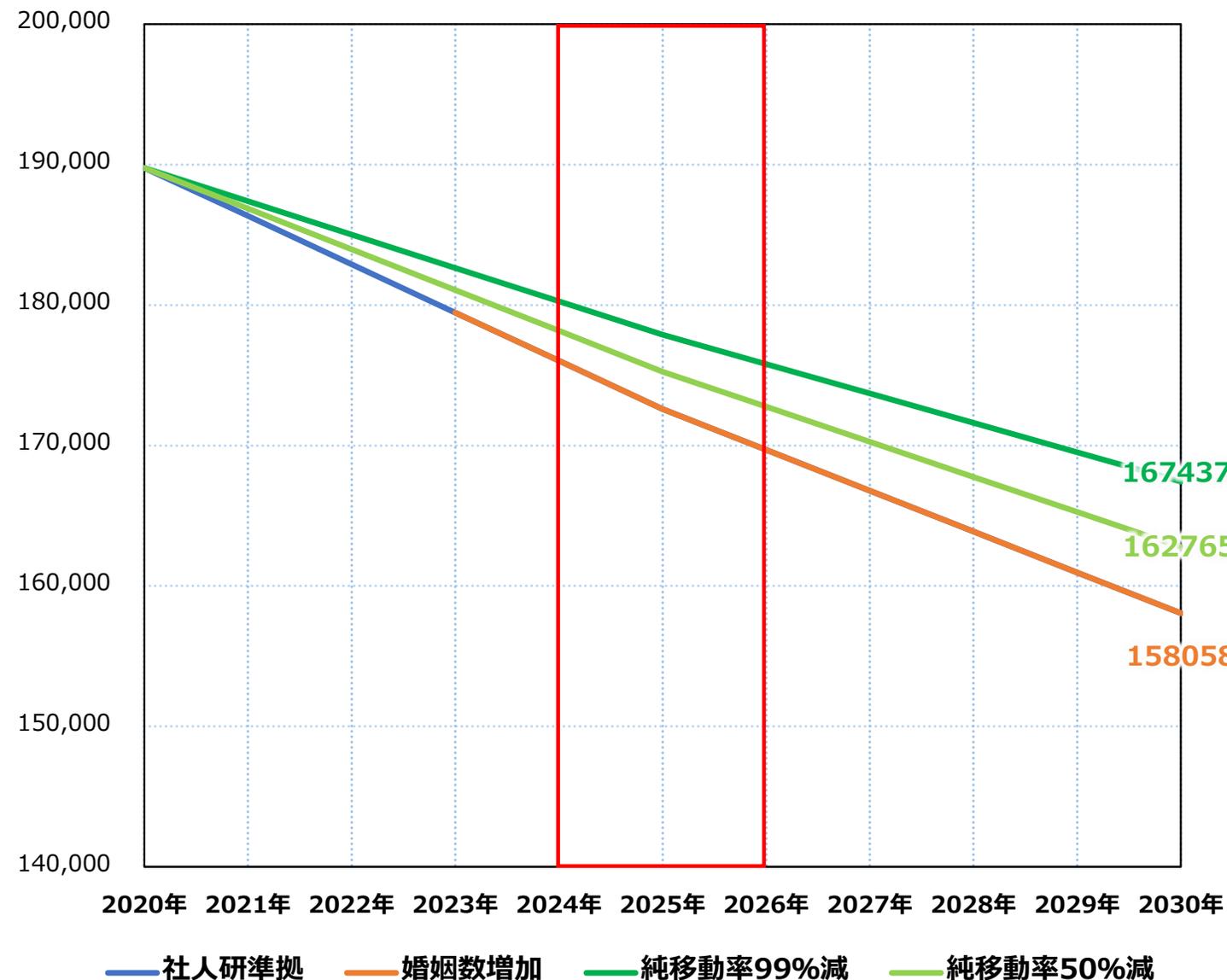


— 実績値 — 線形補間 ○ 社人研準拠
— 婚姻数増加 — 純移動率99%減 ⋯ 純移動率50%減

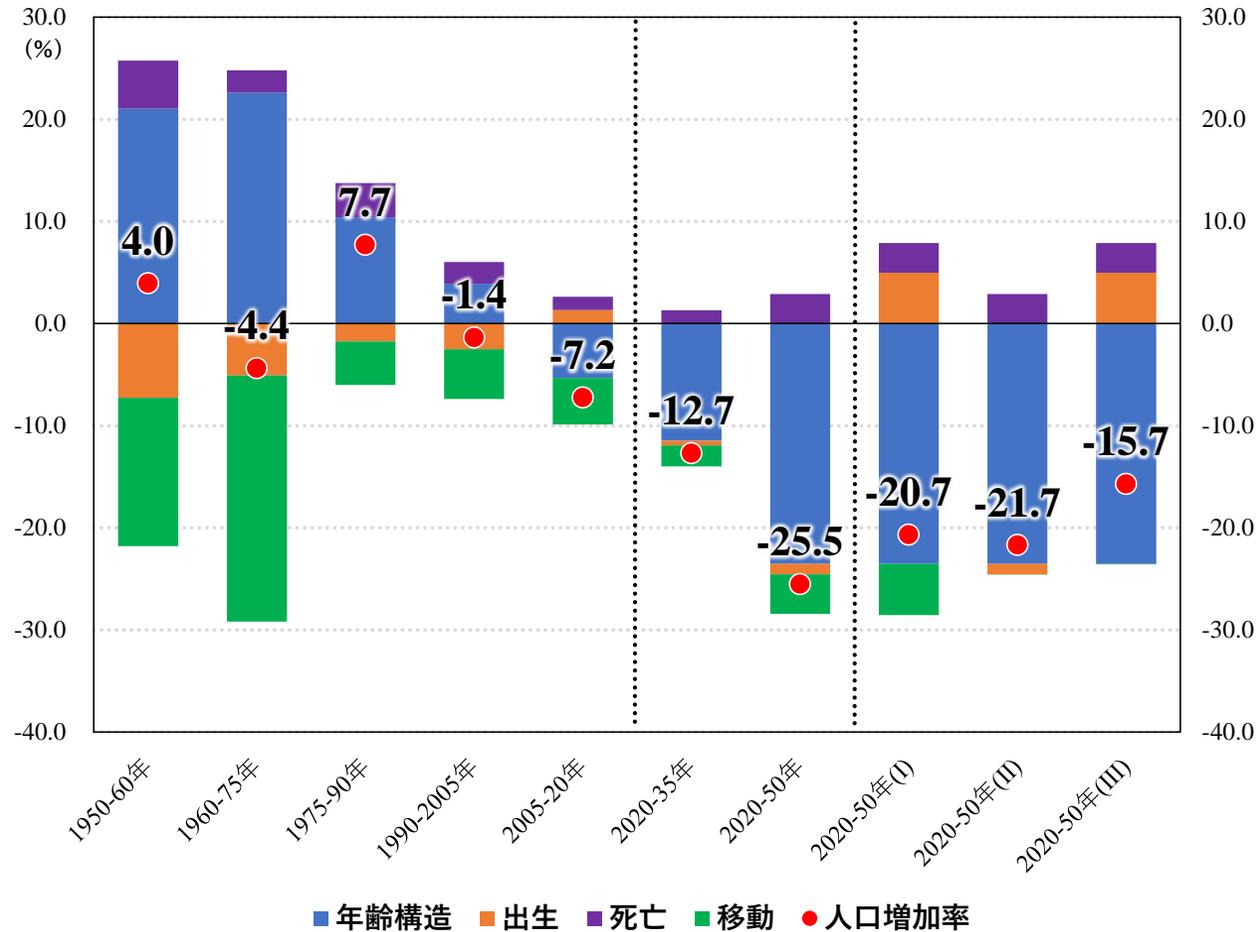
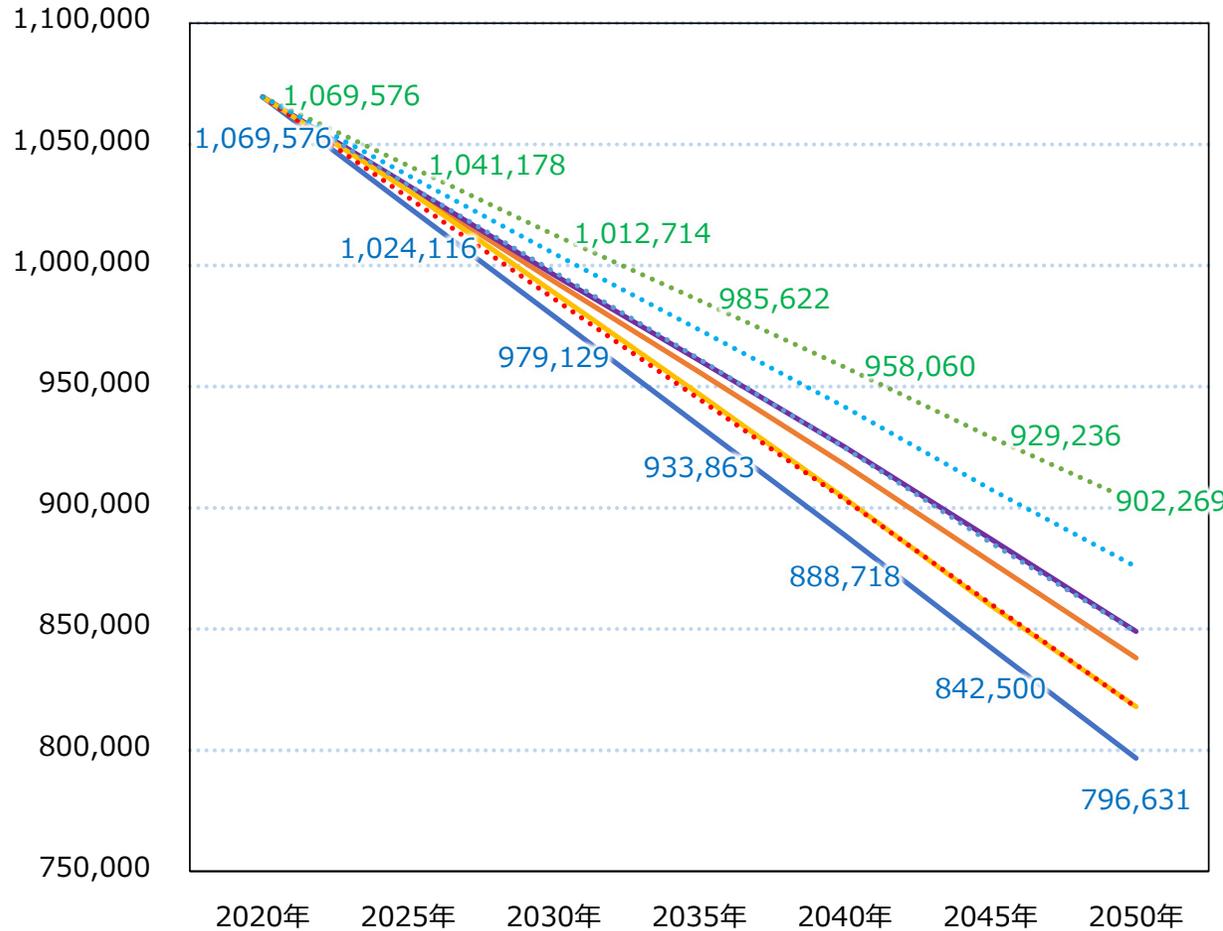
— 実績値 — 社人研準拠 — 婚姻数増加 — 純移動率99%減 ⋯ 純移動率50%減

女性人口

2030年



総人口シミュレーションと要因分解



- 社人研(令和5年推計)
- 純移動率0
- 出生率2.07
- 純移動率50%減
- 純移動率0・出生率一定
- 純移動率0・出生率一定・生残率一定
- 出生率2.07・純移動率0
- 出生率2.07・純移動率50%減

- 年齢構造 ■ 出生 ■ 死亡 ■ 移動 ● 人口増加率
- 2020-50年(I) 出生率2.07
- 2020-50年(II) 純移動率99%縮小
- 2020-50年(III) 出生率2.07・純移動率99%縮小

┆ どのような対応が考えられるか

- 短期的には婚姻数の増加
- 中長期的・人口維持のためには人口移動の均衡
- 婚姻数を増やす
 - 出会いの機会
 - 若者の雇用の改善
 - 正規・非正規、給与の上昇
 - 結婚・出産前後の就業継続が可能な企業の取り組み
 - 女性の両立支援の更なる拡充
 - 住宅環境
 - 職住近接・安価な住宅
 - お金のかからない子育ての実現
 - 現物給付型支援
 - 保育・学童・教育支出の補助
- 子育て支援は出生率を高める
 - 保育の拡充は出生率を増加させる
 - 育児休暇も効果あり（主に高所得層）
 - 生殖補助医療への助成は、35歳以上の女性の出生率を高める
 - 現金給付（児童手当 や育児休暇の所得保障等）より現物給付（安価な保健サービス、保育の量と質の向上等）が望ましい
 - 出生促進的な施策を行う場合、明示的に、その内容を住民に知らせる
 - 支援が充実していることを知っている人は、出生意欲が高い
- 人口移動の均衡
 - 就学機会・就職機会の制御
 - 産業構造
 - UIターンによる還流移動支援
 - 就業・住宅支援



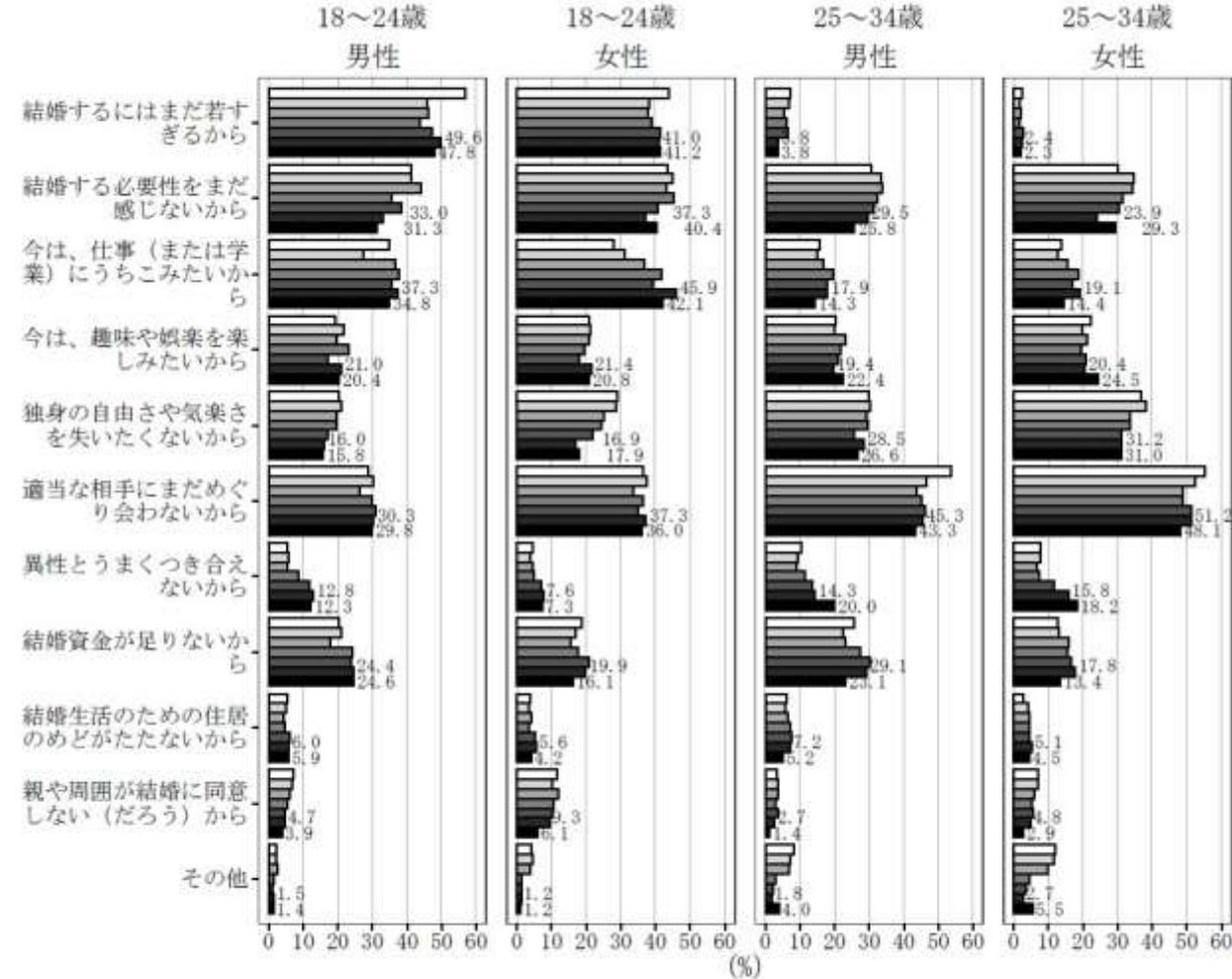
參考資料

未婚者が独身でいる理由

図表 1-7 調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合

- **18～24歳**
- **男性**
- **若すぎる→**
- **仕事・学業→**
- **必要性なし↓**
- **女性：**
- **仕事・学業↓**
- **若すぎる→**
- **必要性なし→**

- **25～34歳**
- **男性：**
- **適当な相手なし→**
- **独身の自由→**
- **必要性なし↓**
- **女性：**
- **適当な相手なし→**
- **独身の自由→**
- **必要性なし↑**



第10回(1992)
 第11回(1997)
 第12回(2002)
 第13回(2005)
 第14回(2010)
 第15回(2015)
 第16回(2021)

注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を独身でいる理由（3つまで選択）として挙げているかを示す。

適切な相手にめぐりあわない理由

- 出会いの機会がない (42.6%)
- 人を好きになつたりしない (18.0%)
- 条件に見合う相手がいない (13.5%)

図表 4-1-6 適切な相手にめぐりあわない具体的内容 (単一回答)

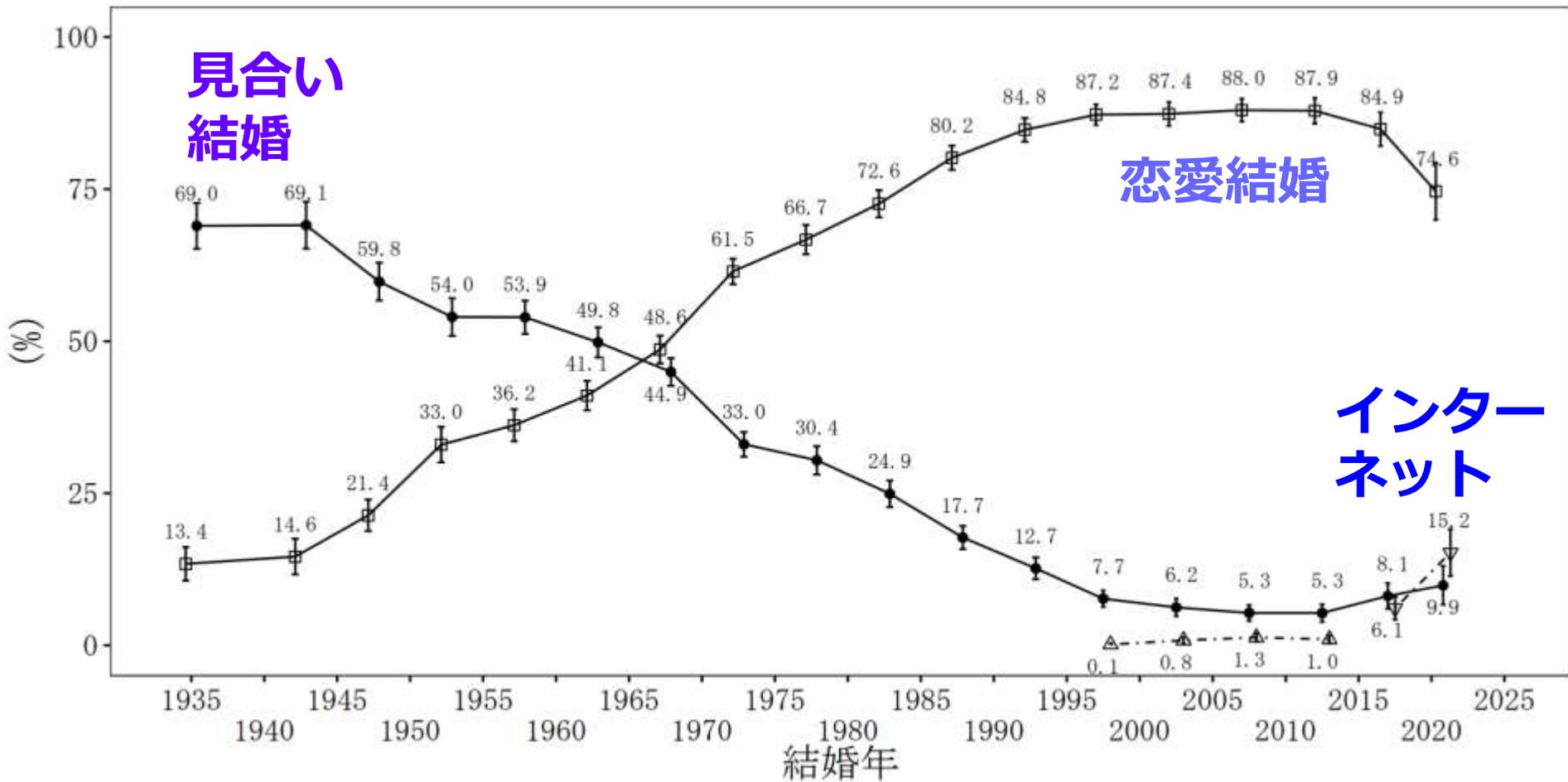
		n=	そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない(いない)ため、出会いの機会がほとんどない	同世代の未婚者は周囲にいるが、自分が求める条件に見合う相手がいない	結婚に結びつかないような相手(例:結婚願望のない未婚者や既婚者)ばかり好きになってしまう	好きな人はいるが、相手が自分を好きになつてくれず、交際に発展しない	そもそも人を好きになつたり、結婚相手として意識することが(ほとんど)ない	交際に至っても、仕事の都合等で同居の希望がかなわず、結婚することが考えられない	その他	答えたくない	(%)
TOTAL		1864	42.6	13.5	6.3	11.9	18.0	2.4	1.5	3.9	
男性	合計	1017	44.2	11.8	5.1	14.5	16.6	2.0	1.6	4.2	
	20-29歳	374	38.0	12.6	2.9	13.9	23.5	2.1	2.7	4.3	
	30-39歳	343	50.1	9.0	7.6	14.3	12.8	1.5	0.6	4.1	
	40-49歳	300	45.3	14.0	5.0	15.3	12.3	2.3	1.3	4.3	
女性	合計	847	40.6	15.5	7.8	8.7	19.7	2.8	1.4	3.4	
	20-29歳	376	32.4	18.6	6.6	8.0	26.6	2.7	1.9	3.2	
	30-39歳	280	47.1	10.4	7.1	10.7	17.9	2.9	0.4	3.6	
	40-49歳	191	47.1	16.8	11.0	7.3	8.9	3.1	2.1	3.7	

内閣府 (2019) 「少子化社会対策に関する意識調査」調査報告書 (WEB版) .

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h30/zentai-pdf/index.html>

夫婦の出会いの変化：見合い結婚から恋愛結婚へ

図表 5-2 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成割合



□ 恋愛結婚 ● 見合い結婚 △ メディアを通じて ▽ ネット (インターネット) で

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 (2022) 『第16回出生動向基本調査』

- 自由な配偶者選択⇨マッチング機能の低下
- 初婚減少の内、見合い結婚で5割・職縁結婚で4割を説明 (岩澤・三田 2005)
- 直近はインターネットを介した出会いが急上昇

結婚に必要な状況

経済的余裕・異性と知り合う機会・精神的余裕
 裕・希望の条件を満たす相手にめぐり会う

経済的余裕

- 男性1位・女性2位

異性との出会い

- 男性2位・女性1位

精神的余裕

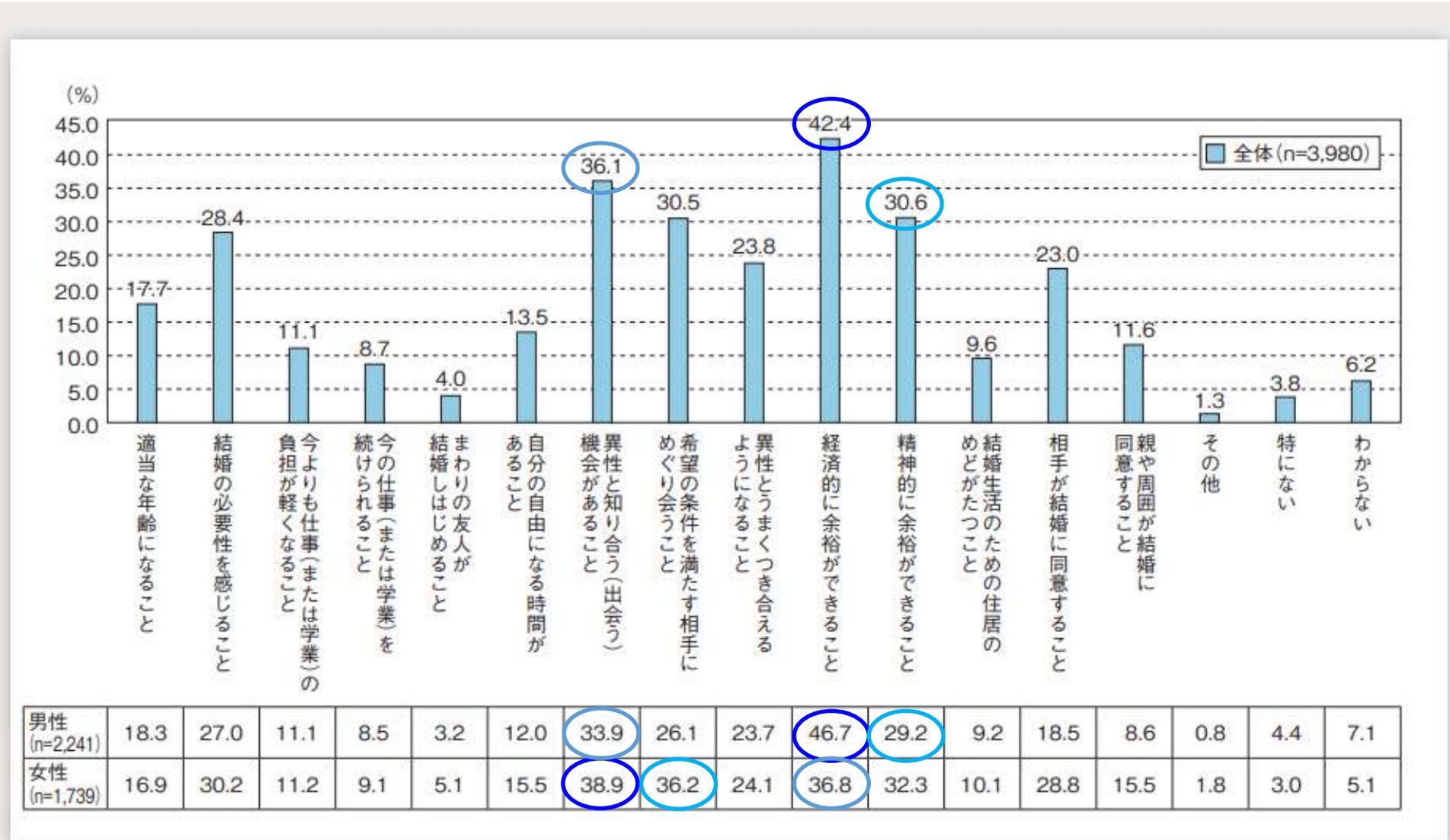
- 男性3位・女性4位

希望の条件

- 男性5位・女性3位

結婚の必要性

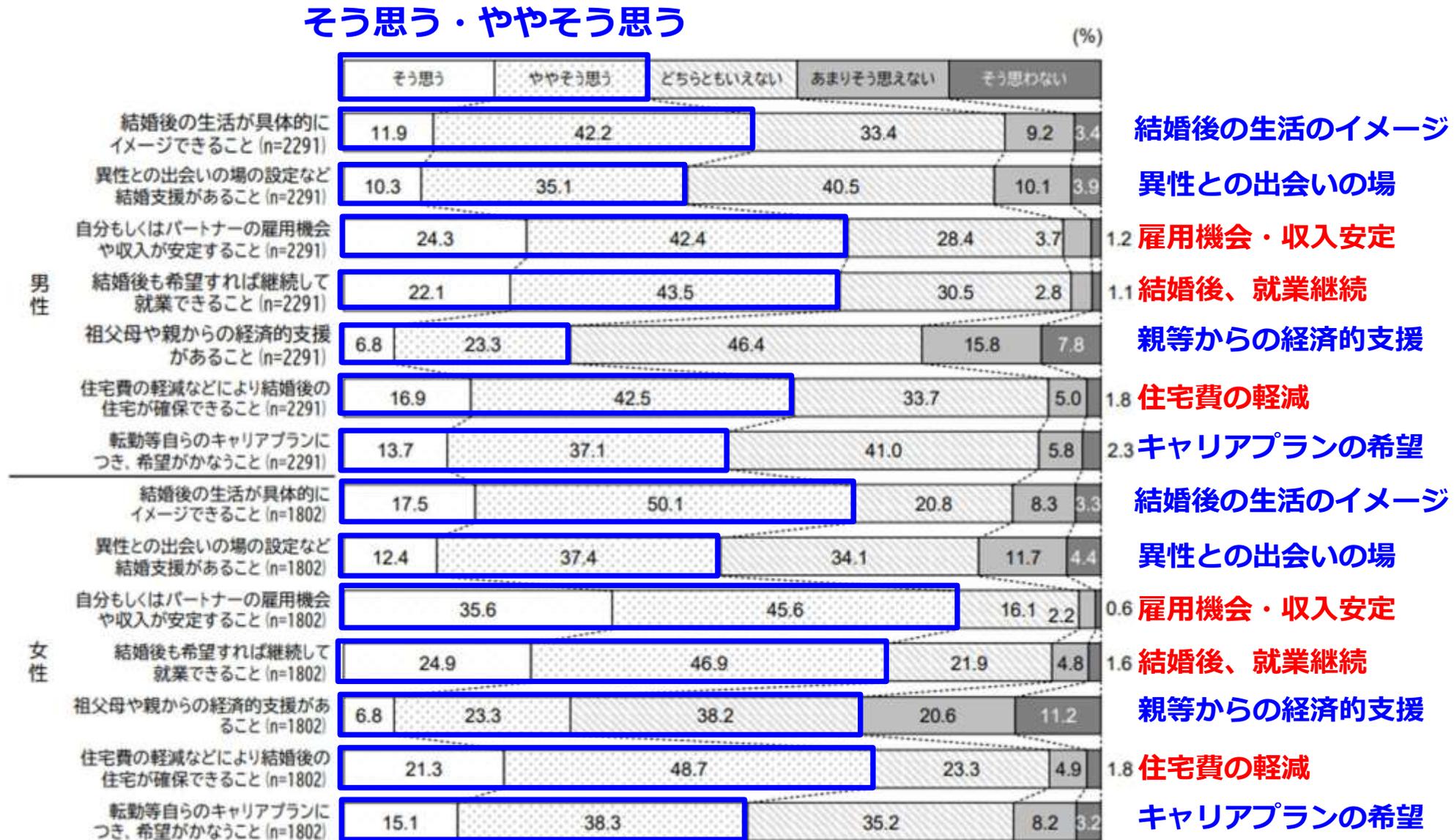
- 男性4位・女性5位



結婚の希望がかないやすくなる支援・環境

図表 4-1-12 結婚の希望がかないやすくなる支援・環境 (それぞれ単一回答)

- 雇用安定・収入安定
- 結婚後、就業継続
- 住宅費軽減



内閣府 (2019) 「少子化社会対策に関する意識調査」調査報告書 (WEB版) .

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h30/zentai-pdf/index.html>

子育て支援策の政策効果

• Bergsvik, J. et. al. (2021)

- 1970年以降にヨーロッパ、アメリカ、カナダ、オーストラリアで行われた政策の出生率への影響に関する文献の系統的レビュー

- 実験・準実験法など因果分析中心
- 育児休暇、保育、医療サービス、児童手当などの改革を対象とした35件の研究

- **保育の拡充**は出生率を増加させる
- **現金給付**の増加は一時的な効果
- **育児休暇**は、これまでよりも大きな効果を示唆
 - 高収入の夫婦は育児休暇の拡大からより多くの恩恵を受け、育児プログラムの拡大は他の領域での社会的不平等を減らす
- **生殖補助医療への助成**は、35歳以上の女性の出生率を高める

子育て支援策の政策効果

考察

- **育児休暇**は高所得層へ効果がある
- 不平等を減らすことが目的である場合は、**現金給付**（児童手当 や育児休暇の所得保障等）より**現物給付**（安価な保健サービス、保育の量と質の向上等）が望ましい
- 出生促進的な政策を行う場合、**明示的に**出生率増加を目指す政策の内容を国民に知らせる必要がある
 - それが偏ったメッセージである場合、**裏目**に出る可能性がある（女性への抑圧 等）

結論

- それぞれの研究は出生率の影響を過大に評価しがちな**出版バイアス**の兆候がみられる
- しかし、そのような**バイアスを考慮したとしても**、**政策が出生率に与える影響は小さすぎる**
 - 政策にどれだけ予算や人員を投入しても**効果が乏しい可能性が高い**

子育て支援策の政策効果

- 相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡（2022）「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイ—結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向—」 ESRI Research Note No.66.
- https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote070/e_rnote066_01.pdf
- 2011年から2020年に公表された日本の出生率等を対象とした論文のサーベイ
- 諸外国における少子化施策の効果に関する論文のサーベイ
- 姉崎 猛、佐藤 豊、中村 明恵（2011）「少子化の動向と出生率に関する研究サーベイ」 ESRI Research Note No.17.の後継サーベイ論文
- https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote020/e_rnote017.pdf

相川ほか (2022)

- **育児休業・雇用政策**
- **(出生率への影響)**
 - 両立支援策は出生率及び出生意欲にプラス
 - 出生率等に与える影響は非常に小さい
- **(雇用形態)**
 - 正規雇用の女性の出生率にはプラスの影響を与えるが、非正規雇用の女性に対しては影響を及ぼさない
- **(就業率)**
 - 就業継続についてみると、正規雇用では出生率および出生前後の継続率が非正規雇用よりも高い
- **(諸外国の例)**
- **所得補償給付の増加に有意な正の効果**
 - 主に出産タイミングへの小さい効果
 - 追加出生や完結出生率への効果はあいまい
- **育児休業は比較的新しい政策**
 - 導入時期や内容（期間、取得条件、給付の有無、所得代替率など）が国によって異なる
- **期間／女性の労働参加（就労率）とのトレードオフ**
 - 有給で短期の休暇は、復職が保証されるため機会費用を下げる。
 - 休業期間が長くなると、人的資本の減価につながり、昇進機会が減少するため、子供の間接コスト（逸失利益）が上昇
- **給付／所得による異質性**
 - 定額給付の場合、低所得層で強く反応
 - 有給の育児休業は低学歴女性において出生をより促進
 - 高学歴女性は、所得連動型給付によく反応

相川ほか (2022)

- **保育サービス**
- **(保育サービス利用可能性)**
 - 保育環境の整備・利用可能性の向上は、出生率及び第2子以降の追加出生にプラス
 - 「子育て世帯の地域への流入にプラスの影響を与える」とする文献
- **(地域の子育て支援策)**
 - 児童福祉費比率など地域の子育て支援策の充実は出生率にプラス
 - 低所得世帯の出生率に対する影響が強い
- **(諸外国の例)**
- 出生率に対する保育の効果は一貫していない
 - クロスナショナル分析においては、3歳未満児保育の提供レベルが、出生率と正の相関
 - 国ごとの分析においては、結果はさまざま
 - 保育の量、質、価格が一定のレベルに達すると、出生率に影響を与えない（スウェーデン）。
 - 保育の利用しやすさ（開所時間など）が一定レベルに達しないと、出生率に影響を与えない（西ドイツ）。
 - 保育の提供は、労働参加により積極的な（出産の機会費用の高い）高学歴女性の出生行動に影響を与える傾向(Baizán et al. 2016, Haan and Wrohlich 2011, Kravdal 1996)

相川ほか (2022)

- 経済的支援（教育費負担/児童手当等）
- (支援の種類)
 - 所得補助（児童手当等）と非所得補助（保育所・児童施設設置等）にはどちらも出生率を上昇
 - 所得補助は追加出生にプラスの影響を及ぼす可能性や非所得補助は低所得世帯に対して特に有効である可能性など影響は異なる
- (家計の所得)
 - 児童手当の増額等を含む家計の所得上昇は出生率にプラス
 - 女性賃金の上昇や女性就業による世帯所得の増加は出生率にマイナス
- (教育費負担)
 - 教育費などの家計負担は出生率にマイナス
- (諸外国の例)
 - (出生順位による異質性)
 - 出生順位が高いほど影響が大きい
 - 支援の大きさが出生順位によって異なる場合、設定されたインセンティブに沿った出生行動が観察される
 - (多子世帯支援、出産タイミングの重要性)
 - フランスの家族政策は第三子出産に重点
 - 西欧では三子以上の出生数と完結出生率に密接な相関

相川ほか（2022）

経済支援の政策効果は限定的である

- 政策の影響は長期的にしか表れない
 - パートナー選択、結婚、妊娠、出産、子育てには時間がかかる
 - 時間がかかりすぎると不妊の可能性
- 質と量のトレードオフ
 - 追加の経済的支援を、子供を増やすことではなく、すでに生まれている子供の物質的・教育的福祉の向上に投資する可能性
- 量の不足
 - 子供にかかる費用のごく一部しかカバーしていないため
 - 支援が手厚い地域では、出生率への影響が明確で強い
- 女性の労働参加とのトレードオフ
 - 経済的支援が手厚い場合、とくに、子供が多く、教育水準や就労経験、スキルレベルが高くない女性に、有償労働の阻害要因として作用

相川ほか (2022)

- **夫の家事・育児**
 - (夫の家事・育児)
 - 夫の家事・育児は追加出生意欲にプラス
 - 特に共働きの夫婦において強い
 - (夫の第1子出産後の休暇取得)
 - 休暇を取得すること自体が追加出生にプラス
 - 休暇取得日数が長いほど追加出生にプラス
- **結婚支援**
 - (未婚率・婚姻率)
 - 未婚率・婚姻率には年齢や学歴、雇用形態、経済状況など、様々な変数が影響を与える
 - 男性では賃金・年収・雇用形態などの経済的な要素が大きい
 - 女性では雇用形態や労働時間など、機会費用に関する要素が婚姻率に大きく影響
 - (結婚のタイミング・結婚意欲)
 - 教育年数や社会関係資本、年収などが影響

相川ほか (2022)

- **地域**
 - (政策効果)
 - 地域の子育て支援策は当該地域に居住する女性の出生率を上昇
 - (出生率の地域差に影響を与える要因)
 - 出生率の地域差に影響を与える要因には人口密度、純転入率、男性・女性比率など
- **不妊治療・生殖補助医療 (ART) (諸外国の例)**
 - 先進国：生殖補助医療の利用率が高い国ほど出生率が高い
 - 補助金や保険適用など生殖補助医療の利用コストを下げる政策は、小さいながらも出生率にプラスの効果
 - 社会的・文化的に広く受容されていることも重要

少子化対策の政策効果：まとめ

• 子育て支援は概ね出生率上昇に効果あり

- 社会階層や女性の就業状況によってその効果は異なる
- 高い水準のサービスが必ずしも出生率を上昇させることを保証しない
 - 例：M字型労働パターンである社会において、十分な両立支援策を実施しても、利用者が少数であるために、効果はあっても、全体に対する影響は限定的である
- 高い水準のサービスに慣れてしまっ、その効果が減少する効果も観察される
 - 「ヘドニック・トレッドミル」効果、北欧社会の出生率低下

• 子育て支援の出生率上昇効果は小さい

- 全てのサービスを全ての人を使うわけではない
- サービスを利用する時期・期間が限られている
- 少子化対策が十分でないから子どもを産まないという意思決定するわけではない
 - 結婚機会の有無、結婚年齢、希望子ども数、予定子ども数、教育水準、就業状況などによって決まる



ご清聴いただきありがとうございました
kkamata@meiji.ac.jp

